

# 第99期決算公告

平成15年6月28日

愛媛県松山市勝山町2丁目1番地



頭取 一色 哲 昭

## 貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

## 損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>		<b>経 常 収 益</b>	
現金預け金	97,699	預 讓 渡 性 預 金	1,438,314	資金運用収益	38,427
コールローン	5,481	コ ー ル マ ネ ー	10,372	(うち貸出金利)	33,324
商品有価証券	219	借 用 金	1,803	(うち有価証券利息)	(29,623)
有 価 証 券	211,000	外 国 為 替	23,788	役員取引等収益	(3,034)
貸 出 金	1,197,095	そ の 他 負 債	20	その他業務収益	2,525
外 国 為 替	2,059	退 職 給 付 引 当 金	6,705	その他経常収益	1,776
そ の 他 資 産	3,028	再 評 価 に 係 る 繰 上 償 還 金	2,139	経 常 費 用	800
動 産 不 動 産	33,282	再 評 価 に 係 る 繰 上 償 還 金	6,649	資金調達費用	67,358
繰 延 税 金 資 産	20,829	支 払 承 諾	21,126	(うち預金利息)	2,797
支 払 承 諾 見 返	21,126	負 債 の 部 合 計	1,510,919	役員取引等費用	(1,979)
貸 倒 引 当 金	△ 27,812	<b>(資本の部)</b>		その他業務費用	2,381
		資 本 剰 余 金	13,550	営 業 経 費	2,274
		資 本 準 備 金	7,713	その他経常費用	19,959
		利 益 剰 余 金	21,194	経 常 損 失	39,945
		利 益 準 備 金	3,980	特別損失	28,930
		当 期 損 失	18,742	引 当 金	38
		土 地 再 評 価 差 額 金	9,794	引 当 金	29,987
		株 式 等 評 価 差 額 金	885	人 税 等 調 整	70
		自 己 株 式	△ 48	法 人 税 等 調 整	△ 11,315
		資 本 の 部 合 計	53,090	前 期 繰 越 利 益	18,742
<b>資産の部合計</b>	<b>1,564,009</b>	<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>1,564,009</b>	土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	28
				中 間 配 当 額	374
				利 益 準 備 金 積 立 額	74
				当 期 末 処 理 損 失	18,380

(注) 1. 土地の再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。

また、土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当期末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を8,614百万円下回っております。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額19,057百万円、延滞債権額47,420百万円、3ヵ月以上延滞債権額689百万円、貸出条件緩和債権額35,490百万円であり、これらの合計額は102,658百万円です。

なお、それぞれの定義は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口によっております。

3. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 7.15%

4. 動産不動産の減価償却累計額 19,267百万円

5. 1株当たりの当期損失 125円14銭

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産 有価証券5,437百万円

担保資産に対応する債務 預金2,022百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券44,807百万円を差し入れております。

(備考) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

## 連結損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>		<b>経 常 収 益</b>	
現金預け金	97,792	預 讓 渡 性 預 金	1,437,078	資金運用収益	42,095
コ ー ル ロ ー ン	5,481	コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	10,372	(うち貸出金利)	33,969
及 び 買 入 手 形	5,481	借 用 金	1,803	(うち有価証券利息)	(29,890)
商品有価証券	219	外 国 為 替	27,315	役員取引等収益	2,752
有 価 証 券	211,304	そ の 他 負 債	20	その他業務収益	4,252
貸 出 金	1,194,201	退 職 給 付 引 当 金	8,978	その他経常収益	1,120
外 国 為 替	2,059	再 評 価 に 係 る 繰 上 償 還 金	2,188	経 常 費 用	70,616
そ の 他 資 産	5,884	再 評 価 に 係 る 繰 上 償 還 金	6,649	資金調達費用	2,928
動 産 不 動 産	38,351	支 払 承 諾	21,126	(うち預金利息)	(1,979)
繰 延 税 金 資 産	21,536	負 債 の 部 合 計	1,515,533	役員取引等費用	2,432
連 結 調 整 勘 定	304	<b>(少数株主持分)</b>		その他業務費用	2,370
支 払 承 諾 見 返	21,126	少 数 株 主 持 分	132	営 業 経 費	22,502
貸 倒 引 当 金	△ 28,657	<b>(資本の部)</b>		その他経常費用	40,382
		資 本 剰 余 金	13,550	経 常 損 失	28,521
		資 本 準 備 金	7,713	特 別 損 失	50
		利 益 剰 余 金	22,346	引 当 金	1,207
		利 益 準 備 金	22,346	税 金 等 調 整	29,677
		当 期 損 失	18,742	法 人 税 等 調 整	169
		土 地 再 評 価 差 額 金	9,794	法 人 税 等 調 整 額	△ 11,164
		株 式 等 評 価 差 額 金	834	少 数 株 主 利 益	6
		自 己 株 式	△ 300	当 期 純 損 失	18,688
		資 本 の 部 合 計	53,939		
<b>資産の部合計</b>	<b>1,569,604</b>	<b>負債、少数株主持分及び資本の部合計</b>	<b>1,569,604</b>		

(注) 1. 親会社の土地の再評価の方法

親会社は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。

また、土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当期末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を8,614百万円下回っております。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額19,521百万円、延滞債権額52,174百万円、3ヵ月以上延滞債権額689百万円、貸出条件緩和債権額36,575百万円であり、これらの合計額は108,961百万円です。

なお、それぞれの定義は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口によっております。

3. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準) 7.18%

4. 動産不動産の減価償却累計額 19,312百万円

5. 1株当たりの純資産額 361円78銭

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産 有価証券5,437百万円 担保資産に対応する債務 預金2,022百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券44,807百万円を差し入れております。

(備考) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。